

持続可能な開発目標（SDGs）推進円卓会議 （第11回会合 議事要旨）

11月27日（金）14:00～17:00、持続可能な開発目標（SDGs）推進円卓会議第11回会合が行われたところ、議事概要以下のとおり。

1 冒頭挨拶

【小野 啓一 外務省 地球規模課題審議官】

- 持続可能な開発目標（SDGs）推進円卓会議の第11回会合に御参加いただき、感謝。
- 新型コロナウイルス感染症は引き続き我々の経済、社会、生活に深刻な影響を与えており、保健・医療分野だけでなく、教育や貧困、ジェンダーなど、SDGsの多くの分野で取組の遅れが懸念されている。
- 7月の円卓会議で構成員の皆様から御提言いただいたとおり、SDGsをコロナ対策の基本理念に据えることが重要と考えており、7月以降、皆様の提言も踏まえながら取組を進めてきた。
- 9月の国連総会では菅総理から、この感染症の拡大は、世界の人々の命・生活・尊厳、すなわち人間の安全保障に対する危機であり、これを乗り越えるには、「誰一人取り残さない」との考え方を指導理念として臨むことが、極めて重要と発言。また、コロナからの「よりよい復興」を遂げ、SDGsが達成された、しなやかで強靱な、環境と成長の好循環のある社会を実現していく重要性についても言及し、先般2050年カーボンニュートラルの達成を発表するにも至った。
- 政府としては、今後とも、この円卓会議での議論を政府全体の取組にいかしていきたいと考えている。
- 本日は、まず、前回の円卓会議で立ち上げた分科会について、各分科会の進捗をうかがった上で、今後の分科会の進め方について構成員の皆様から御意見を賜りたい。
- 次に、来月後半に行われる予定のSDGs推進本部で「アクションプラン2021」を決定することを考えているところ、その方針について、現時点の政府の一案をお示しした上で、構成員の皆様から御意見を賜りたい。
- その後、第4回SDGsアワードの選考を行うこととする。会議全体は3時間を予定しているが、選考に1時間半ほどかかる見込みのところ、前半の議論は1時間半ほどで終える必要があるが、本日も皆様から忌憚ない御意見を賜れば幸い。

2 SDGs推進円卓会議分科会 中間報告

（1）各分科会からの報告

【春田 博己 外務省 地球規模課題総括課課長補佐】

- 昨年12月に改定されたSDGs実施指針において「様々なステークホルダーと連携して、我が国の取組を国際的に発信するための広報活動にも努める。」と明記されたことを受け、広報分科会を設置。9月14日及び11月13日に同分科会会合を実施した。
- 論点は主に各ステークホルダーのSDGs推進に向けた広報活動の共有、及びSDGs広報における課題、発信のあり方、今後の連携等に関する意見交換。概要については別添1及び別添2のとおりであるが、例えば、（1）SDGsの認知度は上がったが、SDGsの諸課題

に対する「自分ごと」の意識が低く具体的行動に結びついていない、(2) SDGs に関する施策の中には具体的にどのように SDGs に貢献するのか合理的で十分な説明を要するものがあり対応が必要、(3) 政府の取組の発信がメディアになかなか伝わってこない、ネットメディアや国連 SDGs メディア・コンパクト参画メディアへのアウトリーチを進めるべきといった、非常に有意義かつ的を射た御指摘を頂いた。

- 第1回会合及び第2回会合で出された意見や浮き彫りになった課題を踏まえ、政府として戦略的かつ丁寧で分かりやすい広報を積極的に展開していく。また、様々なイベントや SNS 上での連携、メディアとのネットワーキング等を通じ、広報面における政府省庁間及び各ステークホルダー間の連携を強化していく。2021 年に行われる最初の SDGs 推進本部会合までに、第3回広報分科会会合を開催し、その後の進捗や活動成果について報告・レビューする予定。

【石田 善顕 文部科学省 国際統括官付国際戦略企画官】

- 教育分科会に関しては、日本ユネスコ国内委員会の教育小委員会に三輪委員及び山口委員に参入いただき、これまで2回議論を行った。
- 8月21日には、ESD 及び SDGs に関する取組について、コロナ禍における「誰一人取り残されない」教育の実現への貢献、ESD for 2030（「持続可能な開発のための教育：SDGs 実現に向けて」）の着実な推進、国内外における ESD の取組についての分かりやすい発信等、SDGs における教育分野の方向性を議論した。
- また11月10日には、ESD に関するグローバル・アクション・プログラム（GAP）期間の総括的レビューや ESD for 2030 及びそのロードマップ策定を踏まえ、2030 年までに取り組んでいく事項等を検討し、ESD 関係省庁連絡会議において改定を予定している次期 ESD 国内実施計画に関して、今後「持続可能な開発のための教育（ESD）円卓会議」において意見交換を行うとともに、「日本ユネスコ国内委員会」や「持続可能な開発目標（SDGs）推進円卓会議」といった我が国における SDGs や ESD の推進に取り組む会議体との連携を図りながら、多様なステークホルダーの意見を聴いて計画を策定することを確認した。
- 加えて、三輪構成員の方から、当分科会にて SDGs アクションプラン 2021 への提言を御紹介いただき、各委員へも共有した。今後の分科会においても、頂いた御提言を踏まえながら議論を進めていく所存。

【大井 通博 環境省 地球環境局国際連携課長】

- 環境分科会については、環境省が2016年度から開催している SDGs ステークホルダーズミーティングと連動する形で合同開催している。第一回会合を11月9日に開催した。
- 当分科会へは、有馬委員、春日委員、蟹江委員、河野委員の計4名の構成員に参入いただき、第一回会合は神奈川県小田原市憩いの森にてオンラインと対面のハイブリッド形式にて計150名以上の参加者で開催した。
- この会合に際しては、メガソーラー、森林を活用した体験型のアドベンチャー施設、ワーケーションを実施している現場等の視察も併せて行ったが、それらの現場で取組に携わっている方々の生の声を聴取し大変有意義であった。

- 実際の議論においては、環境省として、環境政策からみた SDGs のシナジー強化を図るため、環境省で進めている環境をターゲットとした事業を、SDGs への貢献、社会的ゴールへのインパクト等で定量的に明らかにしていくことが重要と認識している。そのため、環境省事業の評価を幅広い観点から行うパイロットプロジェクトを立ち上げており、参加者にも議論いただいた。
- また参加者からは、行政には長い目で施策を進めてもらいたい、自治体や民間もスピード感を持って取組を進めることが必要、SDGs の概念が実際に地域に根付き始めたことを実感できたため、さらに様々な地域に展開していきたい等の議論が示された。
- 第二回会合は、1月14日に栃木県那須塩原市での開催を予定しており、さらに議論を深めていきたい。

【津村 晃 総務省 政策統括官（統計基準担当）付国際統計管理官】

- 11月18日にオンライン形式で進捗管理・モニタリング分科会を開催。円卓会議からは構成員8名とその代理4名、合計12名が参加。蟹江構成員及び外務省から冒頭挨拶を行った後、総務省からグローバル指標の概要を発表した。その後、出席者間で約45分間の意見交換を行った。意見交換の中で、稲場構成員・大西構成員・三輪構成員からも発表があった。次いで、経団連による「第2回企業行動憲章に関するアンケート調査結果」の発表を経て、引き続き出席者間で意見交換を実施。最後に蟹江構成員の締めくくり発言で閉会した。
- 本分科会では、途上国のみが対象となっているターゲットに関し、先進国である日本は公表しないと一律に対応するのではなく、他で公表されているような既存の指標は、公表を検討すべきという意見、データがないとされている指標に関し、プロキシ指標を既存の統計から検討すべきという意見、アクションプランにおいて、現状では施策とゴールの関係性が不明確という意見、中長期的には円卓会議で目標設定について議論していくべきという意見、Future Earthのような科学者グループとの連携やビッグデータの利用などテクノロジーのモニタリングへの活用を進めていくべきという意見、プロジェクトベースのアウトカムの測定についての意見交換も有意義という意見が構成員から寄せられた。

(2) 構成員からの発言・意見交換

【山口 しのぶ 国連大学サステナビリティ高等研究所所長】

- 国連大学は、教育分科会及び進捗管理・モニタリング分科会に参加した。まず教育分科会に関しては、教育分野とSDGsの他のゴールの共同促進について、我々が中心として行っている研究として、生物多様性（SDG13、SDG14、SDG15）、水資源（SDG6）、教育・ESD（SDG4）が上げられるが、今後は異なるSDGs間のシナジーを重要視していこうと考えている。また、同分野が目指す研究と教育の繋がりで共同を行うことを予定している。
- そして進捗管理・モニタリング分科会については、国連大学からは個々のステークホルダーの活動の、社会的な副次的効果をモニタリングしていく評価制度の重要性を指摘し

た。その点で大変重要なのが、アウトカムベースのインパクトであり、施策の実施機関を越えた長期に渡って発生する社会的インパクトを評価する点である。事業を実施する主体のオーナーシップが重要であるため、自ら実施している事業の付加価値をステークホルダーにも理解してもらうための積極的な行動が求められる。このためには、認証制度等の環境整備を築くことが重要である。

- この点に関し、国連大学では、気候変動対策等の社会的インパクトを事業ベース、アウトカムベースで測定し評価するための研究プロジェクトを来年から開始する予定。政府や企業のインパクト評価に関する取組のグッドプラクティスを集めて、国内外に発信していくことが重要である。今後は環境省や民間企業とも連携して参りたい。
- SDGs 推進本部においては、施策ベースの SDG インパクトの導入を検討していただきたい。

【二宮 雅也 日本経済団体連合会企業行動・SDGs 委員長、損害保険ジャパン株式会社会長】

- 経団連では、本年7～8月にかけて、with コロナにおける企業行動憲章の実践状況に関するアンケートを実施した。SDGs を活用した取組としては、「事業活動を SDGs の各目標にマッピング」している事例が最も多く、次いで「優先課題の決定」となっており、いずれも6割を超えている。また2018年度調査と比較すると、伸び率が最も高いものが、「経営への統合（ビジネス戦略にSDGsを組みこむ）」であり、4.2倍となっている。これらのことから、ここ数年でSDGsへの経営への統合が着実に分かる結果となった。また、Society 5.0 for SDGsに向けたイノベーション創出の仕組み作り、SDGsへの取組に関する投資家との建設的対話も進展している。
- 一方で、SDGsの取組に関するインパクト評価については72社から126件の実施事例が挙げられたが、評価指標が未だ確率されていない中、各社が試行錯誤している様子が判明した。現在企業行動SDGs委員会にて事例のヒアリングを行い、今年度末を目途にSDGsの取組の評価における課題や改善方法をまとめる予定。企業によるSDGsの取組を評価するには、国や地方自治体における目標設定とモニタリングとの連動が必要である。
- 進捗管理・モニタリング分科会でアクションプラン2021に掲載する政策のそれぞれにKPIを設け、進捗をチェックしていくことが提案されたと聞いている。SDGs指標のモニタリングと併せて分科会での検討を進めていただきたい。

【三輪 敦子 一般財団法人アジア太平洋人権情報センター所長、一般社団法人SDGs市民社会ネットワーク共同代表理事】

- 教育分科会と進捗管理・モニタリング分科会に参加した。まず教育分科会については、SDGs社会ネットワークの教育ユニットが中心となり、教育分科会への提言、特に「アクションプラン2021」への提言を行った。また、ESD for 2030国内実施計画においては、多様なステークホルダーの参加を確保しながら策定することが非常に重要である。
- 加えて、5つの分野における提言をおこなった。1点目に、外国にルーツを持つ児童・

生徒や大人への日本語教育をはじめとする教育機会の保障、2点目として、障害のある子どもへのインクルーシブ教育の実現、3点目として、ジェンダー平等教育の実施、4点目として、学校における体罰、いじめの根絶、5点目として、教育への公的支出の増額に言及した。これらの点につき、「アクションプラン2021」及びESD for 2030 国内実施計画にも反映いただきたい。

- 次に、進捗管理・モニタリング分科会に関しても、SDGs 市民社会ネットワークの各ユニットからの意見を踏まえて提言を行った。SDGs をバックカスティングで達成するためには、エビデンスに基づいた逆分析が不可欠であり、そのためには、属性別の最新の指標の整備と公表が必要である。
- 2030 アジェンダには、フォローアップとレビューの原則があるが、パラの 74. e では、人間中心でジェンダーに配慮し、人権を尊重し、特に貧困で脆弱な最も取り残された人々に焦点を当てたものとするのが明記されている。菅総理はスピーチで、この点に呼応する形で言及されており、大変心強く感じている。
- しかしながらこの関連では、現在、属性別データとして求められているデータで整備されていないものが複数ある。例えば、ジェンダーの分野では、5-2-2、1-1-1 に関して、代替指標も含めて是非、整備と公表を検討いただきたい。また、障害分野では、障害者別のデータが求められる 10 のグローバル指標の提供がない。1-3-1、8-5-1、8-5-2 に関して、誰一人取り残さない SDGs の理念を鑑み整備していただきたい。また、集計された指標は、見つけやすくわかりやすい方法で公表していただきたい。
- 各目標の達成への貢献が具体的且つ明確に分かる形での「アクションプラン2021」の構成と記載をお願いしたい。

【根本 かおる 国連広報センター所長】

- 広報分科会に参加している。本年は、2030 年の SDGs 実現に向けた行動の 10 年の初年度であり、認知よりも行動の加速化拡大というところに重心を置くべき。
- コロナ危機の中でギリギリの生活を強いられている人の存在が可視化され、「誰一人取り残さない」という人間の安全保障に通じる原則がよりクローズアップされている。そのため、情報発信においても「誰一人取り残さない」というところに軸足を置くべきと考える。
- SDGs 広報に関しては、日本経済新聞社がオンラインで SDGs Week を 25 日～28 日にかけて行うとともに、TBS がグループをあげて 23 日～29 日を SDGs Week 「地球を笑顔にする Week」として様々な番組で SDGs を推進している。この他にも、国内から 32 のメディアが「SDG メディア・コンパクト」に加盟している。政府広報とのシナジーも意識しながらネットワークを最大限に活用していきたい。
- また、国連創設 75 周年の節目で、ピュー・リサーチ・センターが、先進国 14 カ国を対象として国連への支持・評価の国際比較調査を行った。その結果、日本における国連への支持・評価、国際協力・連帯への支持が 14 カ国中最低となった。これまで、日本は国連に対して長年協力的だったが、2019 から 2020 にかけて「支持する」項目が 18 ポイント下落し、「好意的に見ない」という評価は 20 ポイントも上昇した。これは、

COVID-19におけるWHOの対応への厳しい評価の表れと捉えており、信頼回復の為に努力していかなければいけない。特に憂慮されるのが、「国連が自国の利益を代弁してくれている」という項目に関し、YESの回答が24パーセントであり、中央値より35ポイントも低い結果となっている。また、「一般人のニーズに対応してくれている」という項目に関しても、YESの回答が26パーセントであり、中央値との比較で27ポイント低い結果である。SDGsが浸透している中で、国連及び国際協力に対する評価が低いということは、地球規模課題としてのSDGsという理解が不十分である可能性があり、広報分科会においても構成員から指摘があった。広報・アウトリーチを行う際には、地球規模課題としてのSDGsという点に軸足を置いて広報発信に努めていただきたい。

【蟹江 憲史 慶應義塾大学大学院教授】

- 進捗管理・モニタリング分科会に関しては、アクションプランの「見える化」について言及された。アクションプラン策定後、主項目については進捗測定と結びつけながら「見える化」を図ることを検討している。
- また、進捗管理においては、目標又はターゲットの明確化が必要である旨指摘がなされた。改めて円卓会議本会合にて取り上げていただきたい。

3 SDGs アクションプラン 2021

(1) SDGs 推進本部事務局からの説明

【川上 恭一郎 内閣官房 副長官補室 内閣参事官】

- 既に終盤ではあるが、2020年は、SDGs達成に向けた「行動の10年」の最初の年。新型コロナによる進捗の遅れも指摘される中、「誰一人取り残さない」社会の実現に向けては、オールジャパンでの取組を一層加速化させていく必要がある。
- 政府においても、全府省庁が連携して取組を行う必要があると考えており、内閣官房からも関係省庁に対して、新型コロナウイルス感染症による影響からの回復を遂げる上でSDGsの目標達成を重要な指針と掲げて取り組んでほしい旨号令をかけている。
- SDGs実施指針に定めるように、政府が行う具体的な施策や予算額を整理し、各事業の実施によるSDGsへの貢献を「見える化」するために、本年も12月の推進本部会合でアクションプランを定めることを考えているところ、小野地球審から現時点のアクションプランの方針につき説明したい。

【小野 啓一 外務省 地球規模課題審議官】

- 詳細は今後詰めていく予定であり、お送りしたものは、あくまで現時点のアクションプランのポイント案だが、7月の円卓会議で構成員の皆様から頂いた提言も踏まえ、SDGsをコロナ対策の重要な指針と定めることを考えている。
- 昨年からの大きな変更点としては、柱を3本から4本にしている。やはり、今は新型コロナがあり、感染症対策と次なる危機への備えについて、特筆する必要があると考えた。既に補正予算や予備費も出されているが、2021年も引き続き重要な施策になると考えている。

- 2本目以降の柱については、昨年の柱を踏まえながら、コロナからのより良い復興を念頭に記載した。
- 7月に頂いた円卓会議民間構成員からの提言にも書かれていたように、より良い復興に向けては、デジタル技術など、科学技術イノベーションを活用して成長戦略を強化していく必要があると考えている。
- また、気候変動を始めとする環境問題への取組を進め、経済と環境の好循環を生み出しながら、地方創生を進めていく必要があると考えている。
- その上で、脆弱な立場におかれている人も含め、一人ひとりが可能性を発揮できる社会にし、絆を強めていくことで、SDGs 達成に向けた行動を加速できるのではないかと考えた。
- 8つの優先課題に関して推進する具体的な施策については、現在とりまとめているところだが、構成員の皆様から頂いたコメントを踏まえ、どの施策をどの府省庁が実施しているのか、各施策がどのゴールの達成につながるのかを明記することを考えている。また、昨年までのアクションプランは施策の羅列という御指摘も頂いたところ、各優先課題について、どのような考えで取り進めていくのか、説明を記載することを考えている。

(2) 構成員からの発言・意見交換

【春日 文子 国立研究開発法人国立環境研究所特任フェロー】

- SDGs が国連で合意されている国際的な枠組みだということの視点をもっとはっきりとアクションプランに盛り込むべきと考える。日本の SDGs 達成に向けた取組も、地球規模での危機的な状況に対して貢献していくと、はっきり見えるような形で打ち出していたきたい。新しい柱を大きく建てるのは難しいかもしれないが、柱の各項目の中で、国際的な課題全体に対してどのように貢献するかを盛り込めれば良い。
- また、SDGs 目標達成まで残り 10 年という中で、社会全体の行動変容が必要と考える。社会全体で大きなうねりを起こしていくためには、2030 年までの残り 10 年の 1 年目として、具体的にどのように取り組むべきかを考える必要がある。各項目の取組が最終的にどのゴール・ターゲットに繋がるのか、一連の流れで描くことができれば、アクションプランの具体性も高まると思う。

【稲場 雅紀 一般社団法人 SDGs 市民社会ネットワーク政策担当顧問】

- これまでアクションプランについて (1) どの政策をどの省庁がやるのか明確にすること、(2) 各政策が SDGs のどのゴールと連関するか明確にすること、(3) 目標等をわかりやすく簡潔に説明すること、といった 3 点の改善を求めてきたところだが、今回のアクションプランに反映していただき感謝。
- このアクションプランと日本における SDGs の進捗モニタリングの部分をうまく繋げていくことが重要と考える。実施指針の中でも、バックキャストिंगの考え方を適切に踏まえるということ、また、政府の役割として SDG グローバル指標に関するデータの収集と分析、更にそれに基づいて SDGs 達成度の評価をするということが明記されてい

る。次の実施指針の改訂に向け、課題・政策の羅列に加えて、どのような成果が期待されるのかということも書き込んでおくことが必要。今後のアクションプランの中でも検討していただきたい。

【二宮 雅也 日本経済団体連合会企業行動・SDGs 委員長、損害保険ジャパン株式会社 会長】

- 経団連では、11月17日に新成長戦略を公表し、これまでの資本主義社会に一旦終止符を打ち、新しい持続可能な資本主義の形の追求することが、新政権に課せられた最大の使命であるとしている。経済界も資本主義社会の主要なプレーヤーとして、事業活動を通じて多様な主体との関わり合いの中から価値共創を提供し、環境問題や経済的格差等の社会問題の解決にこれまで以上に積極的に取り組む考え。
- 2030年の未来像は、Society5.0で実現を目指す持続可能な社会の姿を5つのステークホルダーとの価値共創を示したものである。SDGsの達成に向けてこれまでの進捗の遅れに起因すると思われる今回のコロナ禍のようなパンデミックを、今後二度と起こしてはならないという人類最後のチャンスを与えられた今、アクションプラン2021は持続可能な資本主義に基づく持続可能な観点でバックキャストをして取り纏めていただくとともに、政策のそれぞれにKPIを設け、その進捗をチェックしていくことをお願いしたい。

【有馬 利男 グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン (GCNJ) 代表理事】

- 今年の10月にビジネスと人権に関するナショナルアクションプランが公表され、SDGsの中に表立っては「人権」という表現は明確にはでていないが、せつかくナショナルアクションプランが出たので、何らかの形でSDGsアクションプラン2021にも反映し、推進に取り組んでいただきたい。
- 稲場構成員からも課題の羅列について言及があったが、課題を並べ、いつまでにどのレベルまでやるのか、そのためにどんな施策をやるのかまで記載しなければ課題の羅列と見られる。分科会で難しければ、円卓会議でも良いから、大事なところからやっていくという意思を示し、一步一步前進していただければと思う。

【田中 明彦 政策研究大学院大学長】

- アクションプランの冒頭で「新型コロナウイルス感染症では世界の人々の命、生活損害補償に関する危機」とあるが、現在が国際的な危機であるという認識をもう少しアクションプラン2021に明確に出した方が良い。国連のSDGsレポートにおいても、極度の貧困撲滅は達成できないかもしれない、と記載されており、ここ数十年で初めて極度の貧困が増加している。
- 世界全体がこれだけ危機的な状況にある中で、日本だけはSDGsの取組でここができましたというやりかたは日本の国柄にふさわしくない。政府が示す指針の中では、日本は国際協調を主軸に生きていく国であり、SDGsを達成するためには日本だけではなく、世界を良くするためにやっているということを示すべきと考える。アクションプ

ラン 2021 では、国内施策も実施するが、対外的にも懸命に取り組むというメッセージを出してほしい。

【根本 かおる 国連広報センター所長】

- SDGs は地球規模・国際的な枠組みであり、人類の危機ともいえるコロナ危機の中で後退を余儀なくされているという状況でのアクションプランとなる。そのような文脈をぜひ前文の中でも触れていただきたい。
- 2050 年のカーボンニュートラルについて、今の案では 3 つ目の柱として「SDGs の原動力として地方創生、環境に優しく強靱なまちづくり」の中に位置づけられているが、これは社会のシステムチェンジを余儀なくされる遙かに大きな課題だ。すべての課題に横断的に関わってくる問題だと思うので、前文でしっかり位置づける必要があると考える。
- 国連では、来年になると気候変動を全面的に打ち出し、COP を目指して動きを加速化していく情勢になると思うので、そういった国際的な流れの中で、日本がリーダーシップを発揮できるようなアクションプランにしていきたい。

【蟹江 憲史 慶應義塾大学大学院教授】

- 今が千載一隅の変革・トランスフォーメーションのチャンスだと思うので、そのことをもう少し強調していただきたい
- 進捗を測るということについて、細かくやっていくのは次のアクションプランからになるかもしれないが、重点事項であげられている項目については、今回のアクションプランから指標をどうしていくのか、議論をしていくことが良いと思う。
- 目標に関する話を進めていくにあたっては、IT 戦略が参考になると思う。今デジタルトランスフォーメーションが進んでいるのは、2000 年に策定された IT 基本法によるものが大きいと考える。この IT 基本法ができたことにより、政府の中に戦略本部が設置され、円卓会議のような機能もその中に設けられた。これからサステナビリティが重要な課題になっていくことを踏まえても、SDGs の推進においても基本法を策定し進めていくことが、目標やターゲットの議論をしていく上でも重要と考える。構成員の皆さんからも基本法を作る必要性について発信していただき、気運を高めていくのが良いと思う。

【山口 しのぶ 国連大学サステナビリティ高等研究所所長】

- 重点事項の 2 つ目の柱にデジタルトランスフォーメーションという言葉があるが、デジタルだけでなく、社会全体が変わっていかねばいけない。行動変容が重要な部分だと思うので、社会全体のトランスフォーメーションを前に出すのが良いと思う。
- また、進捗とモニタリングに関しては、今から頭出しをしていく必要があると思う。4 つの分科会が設置されたが、進捗管理・モニタリング分科会が一番構成員の関心も高く、個々のステークホルダーの活動の社会的な副次的効果をモニタリングしていく評価の制度を今から導入していかねばいけないと考える。分野横断的な取組をどのよう

に指標化して、測っていくかということが重要。可能であれば、進捗とモニタリングの重要性ということ、アクションプラン全体を覆うような形で入れていくと良い。

【宮園 雅敬 年金積立金管理運用独立行政法人理事長】

- GPIF では、投資家の立場から、気候変動の負の影響を解決するための技術や製品を有する企業にとっては、課題が大きい分、収益も大きいと捉えている。気候変動に関する国別の特許スコアを中心にポテンシャルを測定したところ、外国の企業に比べて、日本企業はアップサイドのポテンシャルが大きいという仮説・結果が出た。つまり、気候変動に対応していく上で日本企業が世界をリードしていける立場にあると考えている。
- 2050年のカーボンニュートラルに向けて、企業が戦略とガバナンスを持ち、政府の対策などとも協調しながらこのポテンシャルを実践していくことが、日本のカーボンニュートラルの達成のみならず、世界のカーボンニュートラルの達成に向けてリードしていける立ち位置にあるといことを、アクションプランの中に反映していただきたい。

【元林 稔博 日本労働組合総連合会 総合国際政策局長】

- 労働分野でもかなりの人が職を失い苦しんでいる状況にあるので、アクションプランの冒頭において、今の状況をもう少し書き込んでいただき、コロナ禍からの復興の足がかりにするような文章にしていきたい。

【近藤 哲生 国連開発計画駐日代表】

- 国際的な人間開発レベルというのがこのコロナ禍で大きく後退している状況にあり、約6年分の開発が失われた。12月に人間開発報告書を公表するが、このことについて強い危機感を明記していただくことが重要と考える。
- 他方で、他の構成員も述べているように、この危機状況は変革のチャンスでもある。今政府は短期間でデジタル化を進めているが、これはコロナ禍を経た日本の社会が何を变えなければいけないかと強い変革意識を持って本気で臨んでいるということだと思う。SDGs 推進といった観点からも、こういった変革のチャンスをアクションプランの中でも意識していただき、デジタル化という方針と軌を一にして進め、その結果2021年こそは具体的な指標によって推進状況が測れる状態にすることを目標にすることが重要と考える。

4 締めくくりの発言

【小野 啓一 外務省 地球規模課題審議官】

- 本日は、長時間に亘る会議にご出席をいただき心から感謝申し上げます。本日のインタビュー審査の結果及び皆様からのご意見を踏まえ、受賞団体の決定を行ってまいりたい。
- なお、12月下旬には、総理官邸にて推進本部会合・アワードの表彰式を予定している。新型コロナの影響を踏まえ、具体的な実施方法は現在調整中だが、決まり次第構成員の皆様にも御案内させていただきます。

(了)